

◇◇◇〔緊急事態を想定した協力活動訓練〕◇◇◇

○平成26年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成26年度の協力活動訓練は、第67回活動推進幹事会で承認された平成26年度総合訓練計画（案）に基づき、茨城県が実施する「平成26年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施しました。

〔開催日〕 平成26年7月16日（水）

〔想定発災事業所・発災状況〕

核物質管理センター東海保障措置センター

新分析棟 1階 プルトニウム化学分析室（管理区域）の火災（火報発報）

〔訓練概要〕

核物質管理センター東海保障措置センター（以下「核管センター」という）が、茨城県通報訓練で東海ノアへの協力要請を実施とのことから発災想定事業所となり、東海地区に緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という）を設置、総合訓練を実施。

核管センターから、新分析棟1階プルトニウム化学分析室の煙感知器が発報して、初期消火活動を開始、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部に通報を行ったとの東海ノアへの協力要請連絡を受けて開始。

協力要請を全加盟事業所に連絡、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区協力活動本部員を2次召集として、総合訓練シナリオに基づき、連絡通報を主体とした活動を実施、通報連絡票の提出をもって終了。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、核管センターからの協力要請を受けて開始され、総合訓練シナリオに基づき進められました。

茨城県通報訓練が主体であったため、発災事業所からの協力要請FAX受信はありましたが、電話連絡がなかったことで、加盟事業所への連絡までに時間を要しこと、一部の本部要員派遣連絡について周知徹底が図れずFAX受信までに時間を要したことなどありましたが、通報連絡体制に問題無いことを確認しました。

今回の総合訓練には、出動可能な活動本部要員（模擬出動）として、東海地区48名、大洗地区9名の合計57名と、その他発災事業所を除く各加盟事業所の緊急時連絡先対応者が参加しました。

今回の訓練全体を通して大きな混乱などは無く、一応評価できる結果を得ましたが、準備期間が少なく、説明も不十分であったことなどが、反省点としてあげられます。平成25年度の総合訓練同様、今回の訓練を通じて、今後の訓練に向けてブラッシュアップを図っていきます。